

第2号様式(第10条関係)

令和 5年 4月 28日

沖縄県議会議長 殿

議員名 当山 勝利



令和4年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和4年度 政務活動費収支報告書

議員名 当山 勝利

1 収 入 政務活動費 1,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費		
研 修 費		
広聴広報費	196,000	
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費	107,547	月刊誌、季刊誌、電子新聞代
事 務 所 費	1,050,758	事務所賃貸料、事務所電気料金、水道料金
事 務 費	94,782	事務所内除菌装置、プリンタードラムユニット、事務所電話 料金、インターネット回線使用料
人 件 費	545,874	報酬、労働保険料
合 計	1,994,961	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円

経費已分(元聴元報費)

領 収 証	当山 勝利	様 No. _____
金額	¥3000	
内 訳	但 写真撮影代	収入印紙
現金		
小切手	2022年 7月 12日 上記正に領収いたしました	
手形		
消費税額等(%)	沖写真スタジオ ビデオ事業部 那覇市古波蔵3-12-9 TEL 098-855-5406	
コクヨ 774-92		

2022年6月議会 7月12日 一般質問写真撮影代として
充当割合 10/10 (議会報告等に使用する為)
充当額 3,000円

領 収 証	当山 勝利	様 No. _____
金額	¥3000	
内 訳	但 写真代	収入印紙
現金		
小切手	2022年 10月 11日 上記正に領収いたしました	
手形		
消費税額等(%)	沖写真スタジオ ビデオ事業部 那覇市古波蔵3-12-9 TEL 098-855-5406	
コクヨ 774-92		

2022年9月議会 10月7日 代表質問写真撮影代として
充当割合 10/10 (議会報告等に使用する為)
充当額 3,000円

広報紙充当可能割合確認票

議員名

当山 勝利

広報紙名	紙面割合
沖縄県議会議員 当山勝利 2022年県議会報告 2023年第1号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.7\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2494.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下



沖縄県議会議員

当山勝利

2022年県議会報告

はじめに

ハイサイ。
ぐすーよー、ちゅーうがなびら。沖縄県議会議員の当山勝利です。

2022年も新型コロナウイルス感染症拡大が収まらず、行動制限があり、生活面などで支障がありました。しかし、2023年からは、良い方向へと回復しそうな気配です。

さて、昨年は2月と9月議会で代表質問を、また6月議会で一般質問をさせて頂きました。一部ではありますが、報告をさせて頂きます。

今後も市民、県民のために、また沖縄県の課題解決のために政策提言を行って参りますので、ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願います。

2月議会代表質問

2022年度沖縄県予算を決める議会となる2月議会は、2月15日に開会された。会派の



2月議会代表質問

代表として質問を2月25日に行った。

今年度は復帰50年を迎え、また沖縄県の十年先を見据えるグラウンドデザインとなる新たな振興計画が策定される年であり、自立的経済を目指す沖縄にとって重要な年の最初となる議会である。また、自衛隊のミサイル基地配備や日米安保の強化、辺野古新基地建設の軟弱地盤の存在など米軍基地のみならずそれ以上の軍事的な負担が沖縄県民にのしかかろうとしていることは何としても避けなければならぬ。以上のことを踏まえつつ質問を

行った。

△質問▽

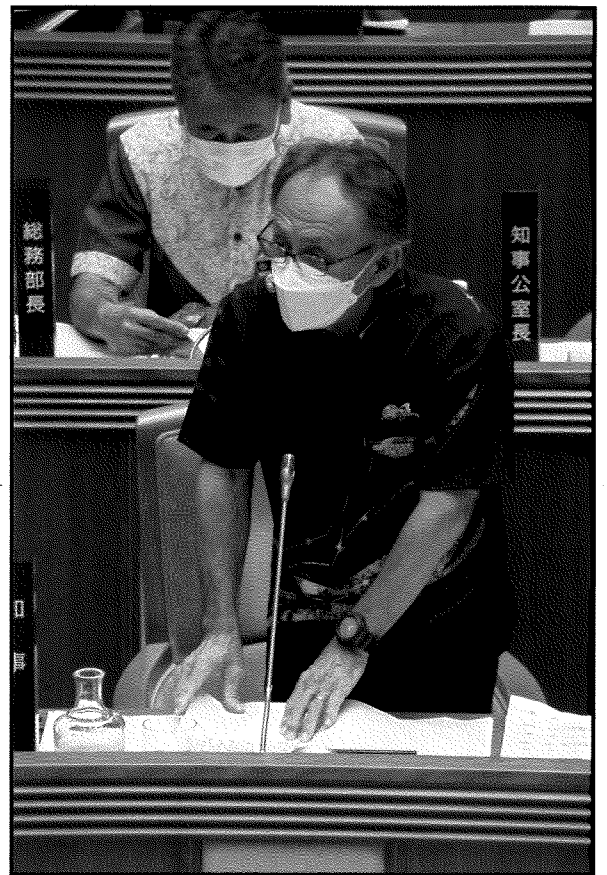
辺野古新基地建設において政府は軟弱地盤の存在とそのまま進めれば工事が大幅に遅れることを認識していたにもかかわらず工事を開始したことについて伺う。

(答弁)

辺野古新基地建設の軟弱地盤が早い段階でその存在を把握していたということであれば、その時点で地質調査結果を踏まえた実施計画について協議すべきである。

△質問▽

沖縄県にミサイル基地や弾薬庫



6月議会 知事答弁

配備、また日米安全保障委員会で日米の攻撃用軍事拠点を南西諸島に置くことが合意されたことなどによる沖縄への基地負担の増加、そして沖縄県が平和外交の一役を担う必要性を訴えるため、その取り組みについて伺う。

(答弁)

県は、ミサイル基地配備などの基地負担増に対しては、これ以上の基地負担があってはならない、配備スケジュールありきで物事を進めることが無いよう求める。

また、平和外交については県からアジア太平洋地域の平和と安

定の重要性等を発信し、経済活動や人的交流等による相互理解を深めるための取組を進める。

△質問▽

沖縄県は本土復帰50年を迎えるが、取り組みについて伺う。

(答弁)

現在もなお県民に過重な負担を強いている沖縄の基地問題等について、広く発信するためのシンポジウムの開催を検討している。

復帰50年式典は、インターネットを介して世界中に広く発信し、沖縄の自然や文化、将来の可能性などを世界に向けてアピール

する。

さらに、世界のウチナーンチュをはじめとする海外企業と県内企業のビジネスマッチングを図るなどして、さらなる経済的な連携について取り組む。

△質問▽

今年度から新たな振興計画が始まるが、概要と取り組みについて伺う。

(答弁)

県経済が成長するためには、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性やデジタル技術を活用し、国内外の需要を取り込むためEコマース、産業のDX導入を積極的に推進するとした。

沖縄県内における経済の好循環をつくるために観光、商工、農林水産分野が連携しマーケティング力を強化すること、また、島嶼である地理的不利性の低減を図るため、AI、ロボット・テクノロジー等による効果的な背景の推進に努める。また、多様な働き方や働きやすい環境づくりのため、職業能力の育成・開発が重要であり、女性や高齢者、若年者、障がい者などのきめ細やかな支

援を行う。

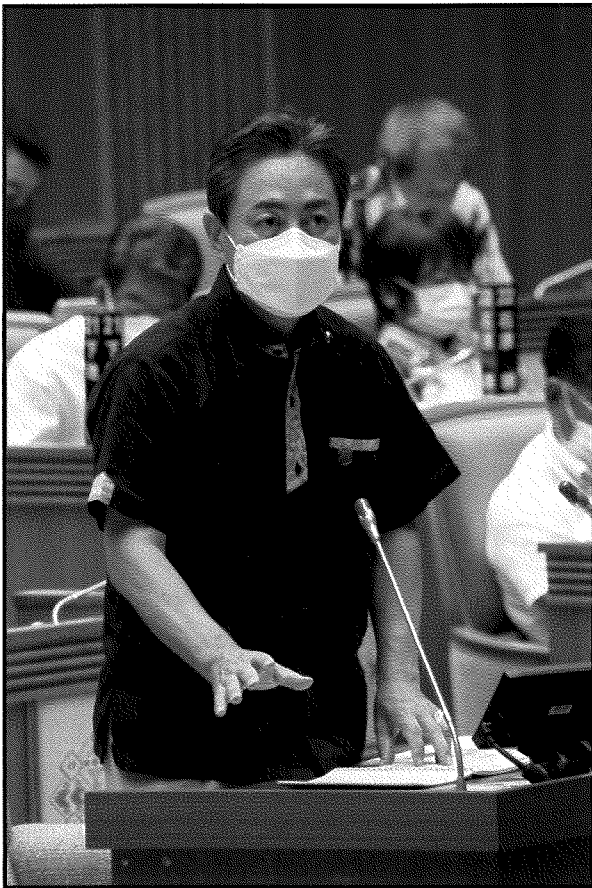
以上の質問以外に、新型コロナウイルス感染症対策、経済振興、警察行政について質問した。

6月議会一般質問

6月議会では、一般質問を行った。

沖縄へのミサイル基地配備と日米の基地共同使用への認識、那覇軍港の浦添移設、アジアに活路を見出そうとしている企業への県の取り組みなど、4つの項目





6月議会一般質問

について、十一の質問を行った。

△質問▽

沖縄への自衛隊ミサイル基地配備が明るみとなり、また日米合同委員会2プラス2で日米の基地共同使用の強化が合意されたこと、さらには長射程ミサイルを配備することなどを受け、沖縄が有事の際に攻撃目標となることが懸念される。軍事的な強化が沖縄に押し付けられている現状で、国が情報さえも明らかにしないのであれば、明らかにするまで県はミサイル基地配備について反対すべきである。対応について。

(答弁)

沖縄が攻撃目標とされる事態は決してあってはならない。沖縄防衛局に対して情報提供を求めているが、日米間の具体的なやり取りを含め回答が得られない。その情報に基づいて適切に対応する。

△質問▽

第28回那覇港湾施設移設協議会で国から浦添西海岸沖に新たな軍港の位置と形状が示された。これまで、県は面積の縮小を求めていたが、これまでと同じ49ヘクタールの埋め立て面積で、

さらに自然的環境を保全するとした浦添カーミージー付近の海に近づいている。県の認識を問う。

(答弁)

国から示された案に対して10項目の質問を国に対して行い回答があり、現在精査している。

△質問▽

2005年から日本は人口減少に移り、15歳から64歳までの生産年齢人口は、2050年までに約3500万人減少し、8400万人から4900万人まで減少すると予測されている。

これは、消費人口が減ることを示しており、そのため日本国内の内需の減少を意味する。

しかし、アジア経済はこれからも拡大することが予想されており、沖縄県のアジア経済を取り込む政策は重要である。アジアに進出する企業に対する県の支援は重要であることから、県の海外事務所を積極的に活用すべきと考えるが、県の対応について。

(答弁)

これまでの海外事務所の活動に加え、現地ニーズの把握やビジ

ネスパートナー探しなど、ビジネス拡大に向けた取り組みを行う。

(知事答弁)

アジアをターゲットにした経済戦略をさらに県の機関と連携しながら強気に推進する。

これ以外に、県内自給率を上げること、経済効果が大きく表れることから、その対応について。また、小中高等学校における発達障害の対応について質問をした。

9月議会代表質問

9月1日に執行された県知事選挙において、玉城デニー知事が再選された。選挙後初めて行われる9月議会において与党第一会派を代表して質問を行った。

これまで幾度となく質問してきたアジア地域の軍事的緊張の高まりや平和構築について、知事が再選された直後の議会であることから、改めて知事の考えと県の対応について質問した。それ以外にも、県経済対策について、国内外に対する観光誘致政策、アジア経済を取り込むアプローチ

（知事答弁）
SDGsを柱とし持続可能な沖縄の発展と誰一人取り残さない社会の実現にむけた新・沖縄21世紀ビジョン基本計画を強力に推進するにあたり、ウイズコロナからアフターコロナへと回復を図りながら、沖縄振興・発展に全力で取り組む。

について、また離島振興等も含め代表質問を行った。

△質問▽

県の基本計画である新・21世紀ビジョンが策定された直後の任期である。基本計画を強力に推進する知事の決意を伺う。



9月議会代表質問

△質問▽

アジア地域の軍事的緊張の高まりに対する県の対応と平和構築に向けた取り組みについて。

（答弁）

長射程ミサイル配備や防衛費の増額などに対し、軍事力の増強による抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずることがあってはならないと認識を示し、（アジア地域の）緊張緩和と信頼醸成に努めることを国に求めた。

アジア地域の平和構築に対して、沖縄県から地域の平和と重要性を発信し、アジア太平洋地域の

国・地域と経済や文化、平和分野などを含め可能な事項から連携協定を締結するなどにより緊張緩和と信頼醸成に向け取り組む。

△質問▽

パラオ共和国との友好関係の強化に関する覚書(MOU)について。

（答弁）

パラオ共和国との友好関係を強化することで、双方が有する技術・人材・資源などを積極的に活用し、島嶼地域の共通課題の解決に向けて取り組むこと、また県庁内にワーキングチームをつくり農業・水産業、環境など具体的な取り組みを展開する。

△質問▽

辺野古新基地建設中止に向けた取り組みについて。

（答弁）

知事訪米活動により沖縄県の考えや県民投票で示された民意を米国などに伝えてきたが、今後も引き続きワシントン駐在による正確な情報を広く発信する。国外著名人の沖縄県招へいを含め有効な手段を検討する。

△質問▽

アフターコロナの経済対策に

について。

（答弁）

製造・物流分野における県内企業の海外展開支援や航空及び海上ネットワークの拡充などでアジア経済を取り込み、またDXの加速化、イノベーションの促進による生産力向上などを進め、県内企業の稼ぐ力を強化することでコロナ後の経済向上を目指す。



発行者

沖縄県議会議員 当山勝利

事務所住所

浦添市大平一、三四、五、一〇一

事務所電話番号：098-879-4677